

# 貸借対照表

(2025年2月28日現在)

株式会社ローソンエンタテインメント

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(97,794,183)	(負債の部)	(93,112,837)
流動資産	90,458,245	流動負債	90,399,884
現金及び預金	5,631,663	買掛金	6,185,543
売掛金	3,440,838	営業未払金	71,835,965
営業未収入金	14,428,894	リース債務	5,544
商品	6,151,010	未払金	6,717,121
制作品	16,467	未払費用	606,039
前払費用	223,577	未払法人税等	1,080,000
未収収益	6,076	前受金	2,292,148
未収入金	162,466	預り金	1,397,535
短期貸付金	60,000,000	賞与引当金	263,940
その他	397,360	資産除去債務	15,020
貸倒引当金	△111	その他	1,025
固定資産	7,335,937	固定負債	2,712,953
有形固定資産	752,113	リース債務	13,589
建物附属設備	219,275	退職給付引当金	1,971,397
工具器具備品	527,341	役員退職慰労引当金	26,500
リース資産	5,497	資産除去債務	580,829
無形固定資産	1,348,589	その他	120,637
商標権	900	(純資産の部)	(4,681,345)
ソフトウェア	1,187,364	株主資本	4,681,345
ソフトウェア仮勘定	160,324	資本金	100,000
投資その他の資産	5,235,234	資本剰余金	1,198,529
投資有価証券	11,752	その他資本剰余金	1,198,529
関係会社株式	2,704,164	利益剰余金	3,382,816
関係会社出資金	291,222	利益準備金	25,000
長期前払費用	234,591	その他利益剰余金	3,357,816
繰延税金資産	1,005,895	繰越利益剰余金	3,357,816
差入保証金	987,607		
資産合計	97,794,183	負債・純資産合計	97,794,183

損 益 計 算 書

( 2024年 3 月 1 日から  
2025年 2 月 28日まで )

株式会社ローソンエンタテインメント

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	42,377,213	
チケット販売収入	13,991,549	
その他営業収入	3,519,488	59,888,251
売 上 原 価		
商品売上原価	31,907,188	
チケット販売原価	1,803,495	
広告営業原価	675,144	
その他営業原価	441,310	34,827,139
売 上 総 利 益		25,061,112
販売費及び一般管理費		20,123,118
営 業 利 益		4,937,993
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	162,028	
債務整理益	57,302	
助成金収入	13,992	
その他	6,030	239,354
営 業 外 費 用		
支払利息	1,917	
為替差損	2,618	
その他	3,416	7,952
経 常 利 益		5,169,395
特 別 損 失		
固定資産除却損	713	
減損損失	59,447	
損害補償金	134,467	194,629
税引前当期純利益		4,974,766
法人税、住民税及び事業税	1,817,139	
法人税等調整額	△199,925	1,617,213
当 期 純 利 益		3,357,552

## 注 記

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 子会社株式……………      | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券          |             |
| 市場価格のない株式等…………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 商 品…………… | 主として総平均法による原価法                       |
|          | なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 |
| 制作品…………… | 先入先出法による原価法                          |
|          | なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 有形固定資産(リース資産を除く)…… | 定額法  |
|                    | なお、主な耐用年数は、建物附属設備 5～15年、工具器具備品 5～15年であります。             |
| 無形固定資産(リース資産を除く)…… | 定額法  |
|                    | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 |
| リース資産……………         | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                             |
|                    | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                              |
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- |                |  |
|----------------|--|
| 貸倒引当金……………     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金……………     | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。                              |
| 退職給付引当金……………   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                           |
| 役員退職慰労引当金…………… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                   |
- (6) 収益及び費用の計上基準
- チケット関連ビジネスにおいては、音楽・スポーツ・演劇・各種イベント等のチケット販売を主な事業として行っており、チケット販売の決済が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、決済完了時点で収益を認識しております。また、財又はサービスの提供における代理人に該当するチケット販売等については、受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
- 物販関連ビジネスにおいては、エンタテインメント領域を中心とした音楽・映像ソフト/書籍/グッズ等の販売を主な事業として行っており、顧客との取引契約に基づいて、商品の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引を控除した金額で測定しております。
- なお、いずれのビジネスにおいても、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	3,074,355千円
(2)	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	63,738,579千円
	長期金銭債権	157,298千円
	短期金銭債務	1,299,201千円
	長期金銭債務	69,037千円

税効果会計に関する注記

- (1) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。
- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因  
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。なお、評価性引当額は446,242千円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対する除去費用であります。
- (3) 決算日後における法人税等の税率の変更  
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新たな付加税として創設され、法人税率等の引上げが行われることとなりました。  
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.62%から2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更されますが、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ローソン	(被所有) 直接 100.0	兼任2人	チケットの 販売委託等	販売手数料支払 (注) 3	1,688,705	営業未収入金 (注) 2	2,700,347
							営業未払金	19,095
					資金の貸付 資金の回収 受取利息(注) 3	58,000,000 39,000,000 10,113	短期貸付金 未収収益	60,000,000 6,076

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当該営業未収入金残高は、未決済のチケット代金(券面額)から、販売手数料支払額を控除した金額であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
販売手数料支払……………業界水準を考慮した上で、当社チケット販売システムにおける発券頻度及び決済方法等を考慮して決定しております。  
受取利息……………資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	83,755円
(2) 1株当たり当期純利益	60,071円07銭